

【事例 H28-06】宮城県

若年者自死対策研修会

【概要】高校教諭、カウンセラー、大学相談担当者等を対象にして、外部講師を招聘し、今の若者を取り巻く社会的リスクについて問題提起する研修会を1回開催した。

【実施主体】宮城県精神保健福祉センター

【大綱の分類】2) 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す

【事業予算】293 千円 (H27 年度)

【利 点】

- ▼若年者に接する機会の多い対象者に対し直接研修を行う事が出来る。
- ▼若年者メンタルヘルスの状況について理解を深めることが出来る。

【実施に至るまで】

対象者の選定理由

- ①宮城県において、若年層に対する自死対策を推進するため。
- ②今の若者を取り巻く社会的なリスクについて公衆衛生の立場から問題提起いただき、地域の関係者でその対応のあり方を考えるため。

事業を進める上での工夫

- ①研修テーマを実務者に対するものに設定することでより高い予防効果を得られるようにした。
- ②実際の研修では、講師との意見交換の時間を設け、参加者が高い満足度を得られるようにした。
- ③当日は手元に資料を配付せず、powerpoint による講師の説明に集中できるようにした。

具体的な内容

▼研修会は180分間

- ・日時：平成28年2月15日（月）午後1時30分から午後4時30分（180分間）
- ・研修テーマ「若者の自死予防～関係性の変化と大人達が出来ること～」
- ・外部講師を依頼

▼講師「ヘルスプロモーション推進センター代表・医師 岩室 紳也 氏」による講義

- ・今の若者は、大人達がイメージする若者とは異なる
- ・イマドキの関係性・自己肯定感・居場所の創出・傷つきたくない病・承認欲求・自己顕示欲・コミュニケーションとは？
- ・ストーリー性のあるプレゼンテーションで、若者の自死予防について理解を深めた。

【成 果】

▼受講者72名に対するアンケートの回答として、満足した・やや満足したと回答した割合が9割を超え、満足度の高い研修となった。特に、高校教諭からの満足度が高い結果となった。

【補 足】

▼当日講師が持参した自身の著書にも高い関心が寄せられ、研修会終了後に講演会の講師依頼を直接行なう市町村関係者の姿も見られたことから、満足度の高さがうかがわれた。

【課 題】

・講義テーマについて、若年者の自死に加えて復興支援の分野についても組み込むことで、より地域の需要に合った研修となる可能性がある。

【事業種別】 研修実施（教育関係者対象）

【準備期間・人数】 4ヶ月・7人

【予防段階】 1次予防

【自治体規模】 人口 233万人 財政規模 8,038億円

【自治体負担率】 無し（H27は地域自殺対策強化事業を活用）

【事業対象】 高校教諭，カウンセラー，大学相談担当者等

【支援対象】 高校教諭，カウンセラー，大学相談担当者等

【実施主体・問合せ先】 宮城県精神保健福祉センター TEL：0229(23)0021

※データは全てH27年度時点のもの

【参考資料・文献】

(ア) 宮城県 HP

<http://www.pref.miyagi.jp/>

(イ) 宮城県精神保健福祉センターHP

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seihocnt/>